

国立大学イノベーション創出環境強化事業 (令和3年度採択) フォローアップ調書

法人名：東海国立大学機構

大学名：名古屋大学

令和5年7月

1. 民間資金獲得状況
2. 取組の進捗状況
3. 交付金の活用状況
4. 大学収入の状況

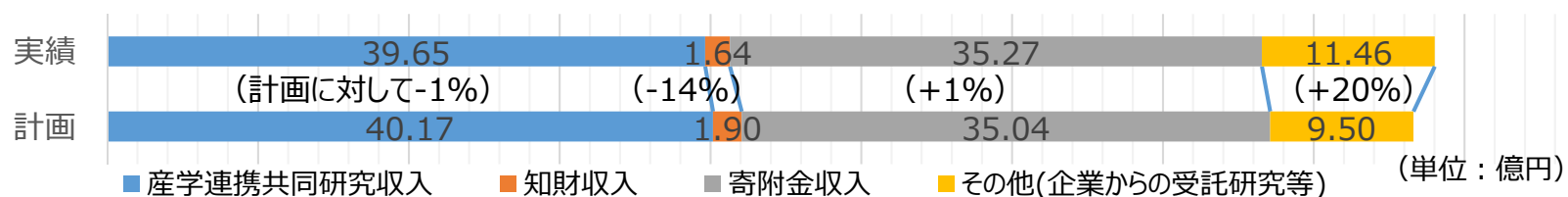
1. 民間資金獲得状況

〈令和4年度の計画と実績〉

費目	計画 (単位：億円)	実績 (単位：億円)	備考
産学連携共同研究収入※	<41.80> 40.17	39.65	
知財収入※	1.90	1.64	
寄附金収入	<58.80> 35.04	35.27	
その他（企業からの受託研究等）	<13.00> 9.50	11.46	
合計	<115.50> 86.61	88.02	

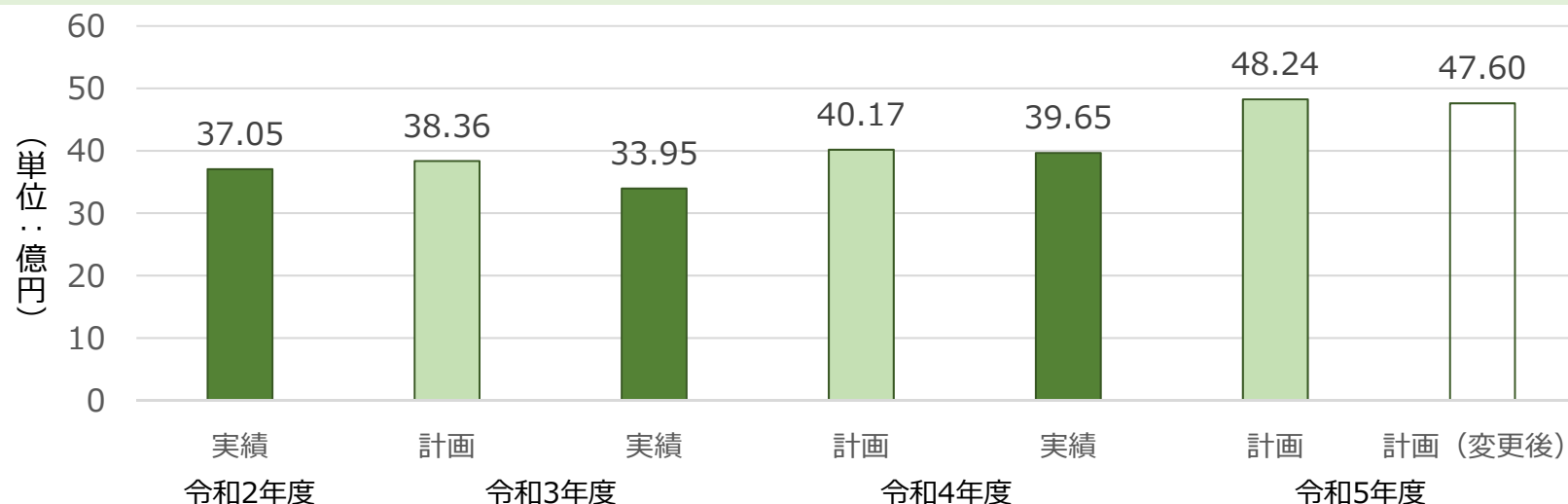
「産学連携共同研究収入」 について	計画 (単位：億円)	実績 (単位：億円)	備考
総額	<41.80> 40.17	39.65	
直接経費	29.00	27.43	
間接経費	11.17	12.22	

令和4年度 経営基盤強化のための民間資金獲得実績



1. 民間資金獲得状況

産学連携共同研究収入について



状況の分析

令和4年度実績は、計画に対して間接経費は1.05億円増であったが、直接経費が1.57億円減となり、合計で当期受入額としては△0.52億円の僅かな未達となった。しかしながら、契約ベースの外部資金データによる当期共同研究受入額（企業のみ）は合計42.53億円となっており、新型コロナウイルス感染症の影響を克服し、本取組が徐々に効果を上げつつあることが推察される。

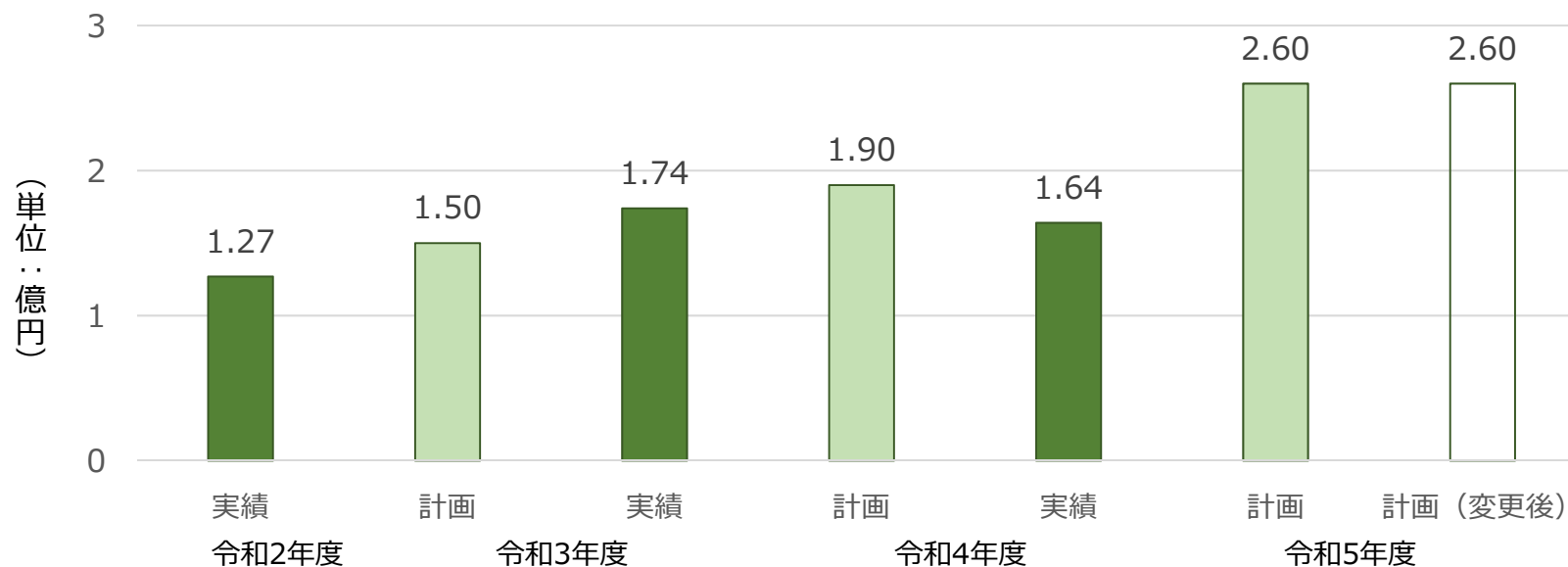
一方、取組の「産学連携スペースの再開発」や「教員共同研究参画経費の導入」等により、間接経費収入は12億円に達しており、**間接経費割合は44.5%**の高い値となった。これは昨年度の41.4%より3.1%増加している。

計画変更

令和5年度の計画変更は行わない。

1. 民間資金獲得状況

知財収入について



状況の分析

中長期的な知財収入の増収を目指して新規の取組等を開始したが、まだ十分に実績として現れておらず、令和4年度の知財収入は計画の1.90億円を下回る**1.64億円**となった一方で、**令和3年度と令和4年度の合計としては、実績は3.36億円となり、計画の3.40億円をほぼ達成した。**

計画変更

新規活動や既存契約によるマイルストーン収入やランニング収入等により、知財収入の令和5年度の計画は変更しない。

2. 取組の進捗状況

取組概要			
取組	R3年度 自己評価	R4年度 自己評価	内容
【取組1】東海国立大学機構イノベーションプラットフォームの整備			
(1-1) 統括産学官連携推進本部の体制強化	○	○	機構法人の研究戦略策定と活動の実質化を図るため、機構統括本部の機能強化を図る改組を実施。併せて、事務の合理化、効率化のための機構直轄事務組織の改組。
(1-2) 社会課題解決組織の新設／組織強化	◎	◎	未来社会創造機構に社会課題解決のための機能強化策として設置された「FUTURE SOCIETY STUDIO」、「脱炭素社会創造センター」を中心にCOI-NEXT本格型2件を採択。
(1-3) 東海機構SDGsプロジェクト推進	◎	◎	大学・文系・理系の壁を越えてイノベーション創出に向けた「総合知」のプロジェクトを育てることを目的に、大学間の横断プロジェクトを実施し、新たな外部資金獲得にも寄与。
(1-4) 国際連携体制強化	○	○	海外技術マッチングプラットフォームによる岐阜大学シーズを含め、北米における産学連携の可能性の模索。 その他、学生の海外インターン先を選出する等、国際連携体制を強化。
(1-5) スタートアップ支援（起業支援、起業家育成）	◎	◎	アントレプレナーシップ教育の裾野をさらに拡大、コワーキングを整備。アントレ教育とベンチャー起業支援のプラットフォームを東海地域21大学に拡大。
(1-6) 知財戦略の強化	◎	○	中長期的な知財収入の増収を目指して新規の取組を開始したが、まだ十分に実績として現れておらず、知財収入の令和4年度計画は未達であったが、令和3、4年度の合計としては計画をほぼ達成した。
(1-7) 研究インテグリティ体制整備	○	○	研究者が遭遇する様々な複合リスクに対応できるマネジメント体制を構築。

2. 取組の進捗状況

取組概要			
取組	R3年度 自己評価	R4年度 自己評価	内容
【取組2】Tokai Innovation Institute (株) 設立			
(2)TII (株) の設立に向けた活動	○	○	プロジェクトチーム会議を重ね、プロジェクトについて収益と原価を測定・予測し、中期事業計画を策定。設立について東海国立大学機構、名古屋大学として意思決定、及び出資認可申請について文科省と事前協議。
【取組3】産学連携体制の飛躍的強化			
(3-1) 「知の価値」の本格導入～「教員共同研究参画経費」の全件導入	◎	◎	一般共同研究に教員共同研究参画経費が本格適用。令和3年度の延90件、総額72百万から倍増以上の延312件、総額188百万円実績を達成し、大幅に拡大。
(3-2) 産学連携スペースの再開発	◎	◎	前年度に引き続き、産学連携スペースの確保、改修を実施。目標値を大幅に上回る3,971㎡の候補面積を確保。令和4年度より本格的に当該スペースの企業利用を開始。
(3-3) 複数企業コンソーシウム型産学連携の制度整備と促進	○	○	各々の制度整備と強化に向けた取組を開始。コンソーシウム型共同研究の運用形態を決め、3件を試行。また産学協同研究研究所の制度案を策定し、候補企業等への意見徴収を行い、設置に向けた合意。
(3-4) 研究員（学生）の共同研究への参画強化	○	○	
(3-5) 産学協同研究所の制度整備と設置	○	○	

2. 取組の進捗状況（取組1）

(1-1) 学術研究・産学官連携統括本部の体制強化

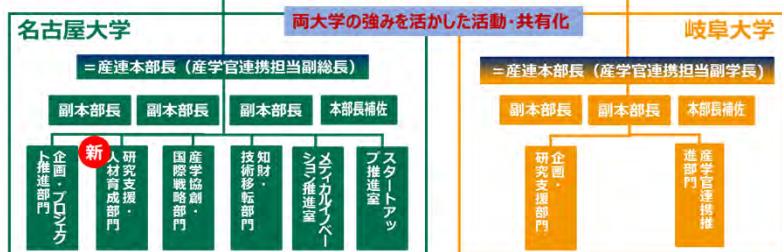
令和3年度 自己評価	令和4年度 自己評価
○	○

令和3年度及び令和4年度の活動実績

- **統括本部の機能強化のための改組**
岐阜、名古屋の両大学で調整を実施。構想に掲げた「産学官連携統括室」、「フロンティア事業促進支援室」「学術連携リスクマネジメント統括室」、「研究支援・人材育成室」の4室の新設した。
- **名古屋大学（ブランチ）学術研究・産学官連携推進本部の改組**
研究力強化、競争的外部資金の獲得、若手研究者育成支援部門として「研究支援・人材育成部門」を設置したほか、機構としてリスクマネジメントを強化するため各ブランチの当該部門を機構に統合した。それに伴い名古屋に研究インテグリティユニットを新設した。→科研費、創発的研究支援事業の獲得を強化、リスクマネジメント機能の強化。
- **研究支援担当・機構直轄事務部門の改組**
事務の効率化、機能強化のため、両学同一業務担当部門の機構直轄組織への集約として「研究安全管理課」を新設機構直轄研究拠点対応部署として「研究直轄拠点課」を新設した。
- **機構統一のURA制度を制定**
ブランチのURA制度を廃止し機構統一のURA制度を制定するとともに、URAは機構所属とした。→相互連携、統合効果の創出

令和5年度の計画

- ①東海機構産学連携戦略の構築、②機構共通産学連携制度の整備



2. 取組の進捗状況（取組1）

(1-2) 社会課題解決組織（FUTURE SOCIETY STUDIO等）の

令和3年度 自己評価	令和4年度 自己評価
◎	◎

令和3年度及び令和4年度の活動実績

新設/組織強化

●「FUTURE SOCIETY STUDIO(以下「FSS」)」の設置・活動

COI-NEXTに代表されるが、多様なステークホルダーと社会課題を共有し、ビジョンを実現するための研究開発が求められている社会ニーズを受け、本事業の構想で掲げた、人文社会系の教員が主導する未来社会創造のシンクタンク的組織としてFSSを4月1日に設置した。FSSでは、グローバルな社会課題に対して、アカデミアが全てのステークホルダーとともにあるべき未来社会と課題を共有し、解決策を提案することを目的に活動する。令和4年度にはCOI-NEXT地域共創分野（本格型）「地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点（①）」が採択された。

●「脱炭素社会創造センター」の設置・活動

脱炭素社会の実現に向けて、政策、社会制度、経済等の人文社会系の研究者と、脱炭素エネルギー・資源・製造に関する要素技術の開発およびシステムの構築に取り組む自然科学系の研究者が協働し、一丸となって地球規模での現状分析と戦略立案、具体方策の実施に取り組む組織として、未来社会創造機構に「脱炭素社会創造センター」を設置した。令和4年度からCOI-NEXT共創分野（本格型）「セキュアでユビキタスな資源・エネルギー共創拠点（②）」が始動した。



令和5年度の計画

●設置、改組した3センターの活動の本格実施

FSS、脱炭素社会創造センター、予防早期医療創成センターは、COI-NEXT等の具体取組（関連プロジェクト）を本格稼働させる。

2. 取組の進捗状況（取組1）

(1-3)東海機構内SDGsプロジェクト推進

令和3年度 自己評価	令和4年度 自己評価
◎	◎

令和3年度及び令和4年度の活動実績

● 東海国立大学機構大学横断研究推進プロジェクト

- これまでに部局横断プロジェクトなど、組織的なSDGs関連研究テーマに取り組んできた。これらの実績により、新たに文系・理系の壁を越え、イノベーション創出に向けた「総合知」のプロジェクトを育てることを目的に岐阜大学・名古屋大学間の横断型プロジェクトを募集、採択した。

実施期間：2年間（令和3～4年度）

応募件数：59件

採択件数：24件

継続件数：23件

金額：27 百万円(令和3年度)
45 百万円(令和4年度)

【上記の成果】

- 外部資金獲得：75 百万円 ※採択チームの両大学連名のみ
- 共著論文：2 件 ※採択チームの両大学連名のみ
- 成果発信：32 件 ※学会、誌上发表など

大型プロジェクトや
産学官共同研究への発展、
共著論文の投稿に繋げる。



令和5年度の計画

- 研究成果報告会
- 場所：オンライン（Zoom）
対象：岐阜大学・名古屋大学の全構成員

2. 取組の進捗状況（取組1）

(1-4) 国際連携体制強化（NU Tech、NUS）

令和3年度 自己評価	令和4年度 自己評価
○	○

令和3年度及び令和4年度の活動実績

- **岐阜大学シーズを含め、北米における産学連携の可能性の模索**
 - ・ 岐大シーズを含めて調査し、海外展開に資する技術リストをflintbox等の技術マッチングプラットフォームに掲載
 - ・ 技術マッチングプラットフォーム・データベース（Wellspring社Flintbox・Scout）を導入して産学連携の探索を強化
 - ・ 技術商談会AUTMに参加し、企業担当者と面談で技術を紹介
- **東海地区の大学シーズやスタートアップの技術等についての情報を収集**
 - ・ 技術を上記のデータベースにて調査して、マッチングプラットフォームでの活用を開始
- **オンラインを活用した海外企業・大学と本学教員との面談・マッチング実施**
 - ・ 技術マッチングイベント（NU Tech Roundtable 2021）（オンライン）、2022（対面方式）を開催
 - ・ 大手化学系企業と共同研究契約を締結し、\$113,000の共同研究費を獲得
- **双方企業へ学生のインターン派遣先の選定**
 - ・ シンガポール国立大学からのインターン生受け入れ先の企業を2社選定
 - ・ 海外の名大生受け入れ先企業を調査

令和5年度の計画

- **海外企業・大学と本学教員との面談**
 - ・ 技術マッチングセミナー、NU Tech Roundtable 2023を北米で開催
 - ・ AUTM及びBIO Internationalへの参加
 - ・ ニュースレターによる名大・岐大技術の定期的な発信
- **マッチング実施**
 - ・ 技術マッチングプラットフォームを活用した更なるマッチング機会の探索
- **双方企業へ学生のインターン派遣先の選定**
 - ・ 更なる受け入れ先企業の探索
- **海外への業務展開を目指すスタートアップ企業の選定**
 - ・ 技術マッチングプラットフォームを活用した更なるマッチング機会の探索
- **Nagoya University Global Campus at North Carolina State Universityの運用**
 - ・ 短期留学生の送り出し・受け入れのための基盤作り

2. 取組の進捗状況（取組1）

(1-5) スタートアップ支援（起業支援、アントレプレナーシップ教育）

令和3年度 自己評価	令和4年度 自己評価
◎	◎

令和3年度及び令和4年度の活動実績

● スタートアップ支援活動の拡大

Tongali-PF（プラットフォーム）に改組
PF活動の拡大 ①アントレプレナーシップ教育、
②企業支援、③環境整備、④拠点接続

参画大学

● アントレプレナーシップ教育

学内 7 講義、学外 3 講義
Tongaliが提供するアントレ教育
Idea-Stoaのインセプションプログラムプログラム

受講者
受講者
参加者

● 起業支援

Gapファンドプログラムの実施

エントリー
採択
育成者

起業支援のための支援・指導人材の育成
Demo Dayの開催

● 環境整備

整備拠点都市でのスタートアップの祭典の開催
起業家、研究者、学生、支援者などのコミュニティ形成のためのコワーキング

のべ参加者

R3年

17大学

R4年

21大学

のべ1,058名

のべ4,398名

リノベーション中

のべ2,905名

のべ5,842名

のべ3,800名

45 チーム
⇒ 21チーム
24 名

44チーム
⇒ 18チーム
16 名

1,273 名

2,207人

Idea-Stoa のリニューアル



名大発ベンチャーに対する 累積資金調達額の推移



今後産まれる大学発スタートアップの質と量に貢献

令和5年度の計画

● アントレプレナーシップ教育

教育の充実とすそ野の拡大により、参画大学を24大学に、学内での講義受講者4,000人、PF全体では10,000人を目標とする。

● 起業支援

分野別Gapファンドとステージ別Gapファンドを創出し、上級のGapファンドでは、海外でのアクセラレーションプログラムの受講を可能にして、世界市場を目的としたスタートアップを生み出すことに繋げていく。

● 環境整備

整備したIdea-Stoaでのコミュニティを活性化させていくためのプログラムを充実させていく。

2. 取組の進捗状況（取組1）

(1-6) 知財戦略の強化

令和3年度 自己評価	令和4年度 自己評価
◎	○

令和3年度及び令和4年度の活動実績

- 中期長期的な知財収入増収に向けての新規取組
 - ・**単独出願数の倍増**に向けての必要なリソースを割り出し、R5年度の計画に反映
 - ・**海外への技術移転を進め、特に市場が大きい医療バイオ案件**について、専用サイトによる情報発信に加えて、**海外の医療バイオ系商談会への参加**を企画（R5年度参加）
 - ・契約検討会の定期開催化による契約スキルの高度化
- 新たな知的財産による知財収入の拡大
 - ・**医療データやビッグデータ等の知財規程制定**（R5年度施行）
- 新たな活動の成果はまだ十分に実績として現れておらず、令和4年度の知財収入は計画の1.90億円を下回る1.64億円となった一方で、**令和3年度と令和4年度の合計としては、実績は3.36億円となり、計画の3.40億円をほぼ達成した。**

令和5年度の計画

- 中期長期的な知財収入増収に向けての新規取組の実践
 - ・人的リソースの拡大（INPIT知財戦略デザイナー派遣申請、補助的業務人材採用）
 - ・新規単独出願の増加（計画的な研究者ドアノックの実施、出願予算拡大）
 - ・世界最大級の米国BIO Internationalでの企業商談実施
- 医療データやビッグデータ等の新たな知的財産の技術移転による知財収入の拡大
- 上記活動や既存契約によるマイルストーン収入やランニング収入等により、知財収入の令和5年度の計画は変更しない。

2. 取組の進捗状況（取組1）

(1-7) 研究インテグリティ制度整備

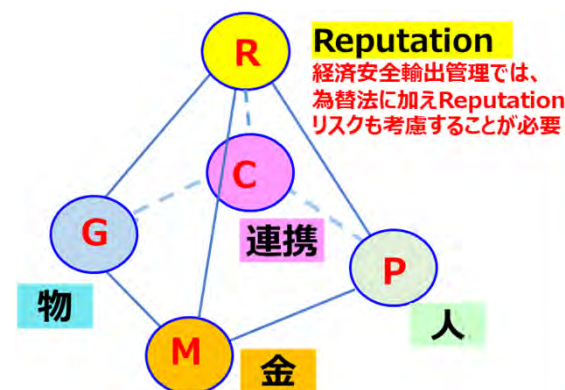
令和3年度 自己評価	令和4年度 自己評価
○	○

令和3年度及び令和4年度の活動実績

「モデル構築のための課題の洗い出し、体制・管理方法等のベストプラクティスの構築」を東海国立大学機構全体の観点で検討を進めた。研究者等の外部との取引で、内閣府のチェックシートを精査し、人・物・金・連携の流れを把握・確認し、研究者が遭遇する様々な複合リスクに対応できるマネジメント体制のベストプラクティスを構築した。モデルの実施例として、研究インテグリティの観点で、「利益相反の自己申告」を新たな電子申請システムとして構築し、兼業、クロスアポイントメントの申請時に、利益相反・輸出管理の確認を受けることを義務付けた。また、研究インテグリティの体制・規定・ガイダンスの骨子を検討した。

令和5年度の計画

「研究インテグリティの体制・規程・透明化のためのガイダンスの作成、啓発ツール（eラーニング等）の構築・実施」を計画している。研究者等の自己申告のガイダンスで、外部との取引を、教員・研究者等の役割（P）、物品・設備・役務の貸借や提供（G）、お金の流れ（M）、および外部との連携関係（C）の側面から関係を整理して見直し、Reputation（R）の見地から、俯瞰し取引の透明性・妥当性・公正性を確認するプロセスを根付かせる。各種法令・規程、規範への対応等を確認して、大学が社会実装に関わるときのレピュテーションリスクを最小にするマネジメントを実施する。



2. 取組の進捗状況（取組2）

(2) TII設立に向けた活動

令和3年度 自己評価	令和4年度 自己評価
○	○

令和3年度及び令和4年度の活動実績

- プロジェクトチームを中心に、設立に向けた定例会議等で諸課題の解決を協議した。
(令和3年度：17回／年、令和4年度：23回／年)
- プロジェクトについて収益と原価を測定・予測し、TIIの中期事業計画を策定した。
- 戦略領域（モビリティ社会、マテリアル・脱炭素、ナノライフ、食と農）および事業ポートフォリオ（情報発信事業、Back Cast + Seed Out事業、Market In事業、EXIT支援）を策定・明確化した。
- 設立について東海国立大学機構、名古屋大学として意思決定した（令和5年2月の経営協議会、役員会）。
- 出資認可申請について文科省と事前協議（含む対面2回）。令和5年3月に出資認可申請書一式を提出した。

令和5年度の計画

- 右記計画に基づき、**令和5年10月の設立**に向けて準備を推進する。
- 7月末を目標に、文部科学大臣の設立認可を受ける。
- クロス・アポイントメント制度や知財活用等主要な学内調整を7月末までに完了。あわせて優秀な研究者を雇用できる制度設計を完了する。
- 大学との各種実施事項の取り決めに関する方針を確定させ、8、9月で契約手続きを完了する。
- 会計システム、ITシステム等の導入を9月までに完了する。
- 9月に会社設立及び登記の準備を完了。10月以降、税務署、労基署等への届出を完了する。

項目	令和5年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
① TIIが研究等を実施（独自サービス）	← 方針確定 → ← 契約締結・届出 →					
契約案件の調整、料金設定方法	→					
クローブ、ポイント制、兼業、研究者・学生雇用	→					
教員人件費のポイント制	→					
知的財産の取扱い	→					
研究施設・実験設備	→					
② 大学が研究実施（大学からTIIへ委託）						
大学側の契約窓口、発注・契約方法	→					
事業内容、業務委託料	→					
契約スキーム	→					
③ TII設立のために必要な仕組み						
オフィス賃料、インフラ、IT環境	→					
人事労務制度	→					
大学への還元方法（クローブ手当、施設利用料、経営指導料等）	→					
設立登記、各種届出（税務署、労基署等）	→					
出資認可	● 認可 → TII開業					

2. 取組の進捗状況（取組3）

(3-1) 「知の価値」の本格導入～「教員共同研究参画経費」の全件導入

令和3年度 自己評価	令和4年度 自己評価
◎	◎

令和3年度及び令和4年度の活動実績

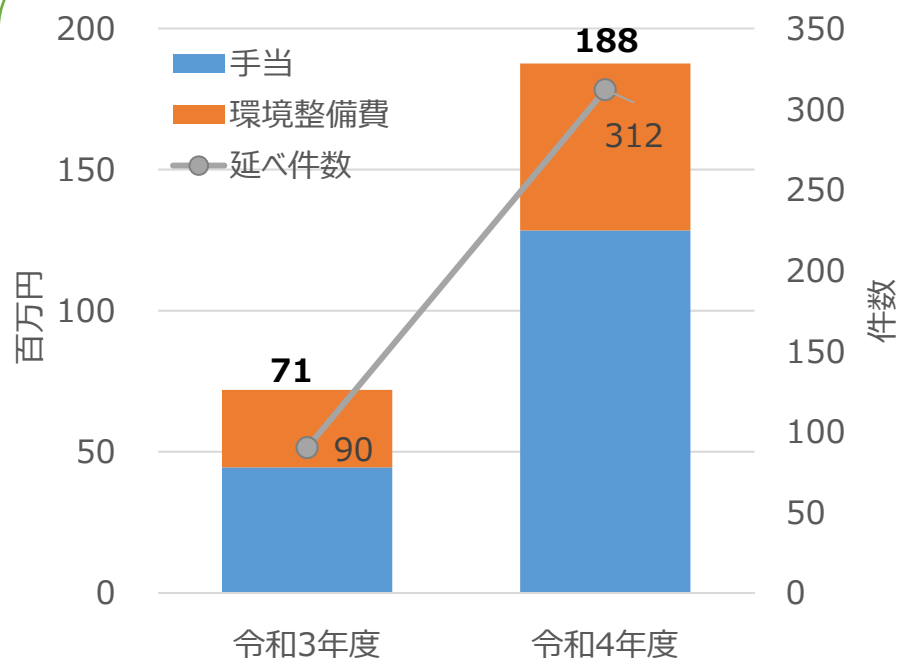


図 教員共同研究参画経費の推移

令和2年12月に導入した「知」への価値付けとして、「教員共同研究参画経費」を教員への更なるインセンティブの付与として一般共同研究にも適用した。研究者は当該経費を手当又は研究室の環境改善費を選択することができる。これにより研究者のインセンティブの向上を図り、コミットメントの可視化に繋げることにした。

令和4年度の学内調整の結果、本経費の全件導入までの制度改正はできなかったが、学内教員への周知、企業向け説明資料作成等を推進した。その結果として導入実績は、令和3年度の延90件、総額71百万円からの倍増以上の**延312件、総額188百万円**の実績を達成し、大幅に拡大されている。

令和5年度の計画

本経費に対する教員、企業の理解度を高めるため、周知・説明活動を継続して、実質的な全件への導入を進める。さらに、共同研究以外の受託研究等に本経費の導入検討を行う。



2. 取組の進捗状況（取組3）

(3-2) 産学連携スペースの再開発

令和3年度及び令和4年度の活動実績

計画に従い「部局管理スペースのリノベーション改修」、「NIC館内の再整備」を実施した。各部局に産学連携スペースの可能性のある部局管理スペース等を全学的に公募を行い、本経費等でリノベーション改修を行うスペースを優先順位をつけて改修を行った。さらにNIC棟内の再整備を進め、新たに産学連携スペースに変更できる面積を増加させた。

下記の表の通り当初目標【2,800m²】を大きく超える3,971m²の産学連携候補面積を確保でき、その改修を進めることができた。これにより企業の活用も令和4年度から順次開始することができた。

令和3年度 自己評価	令和4年度 自己評価
	

再開発の進捗状況

(単位：m²)

	産学連携 候補面積	産学連携 改修面積	企業利用 面積
令和3年度	2,958	2,541	866
令和4年度	3,971	2,653	1,530※

※契約調整中含む

令和5年度の計画

令和4年度に確保した産学連携候補スペースについては、企業等の要望に応じ改修作業を学内資金を充当して進める。

また、企業に向けて産連講座等の誘致を行い、スペース利用に向けた交渉・調整を進める計画とする。

2. 取組の進捗状況（取組3）

(3-3) 複数企業コンソーシアム型産学連携の制度整備と促進	令和3年度 自己評価	令和4年度 自己評価
(3-4) 研究員（学生）の共同研究への参画強化		
(3-5) 産学協同研究所の制度整備と設置		

令和3年度及び令和4年度の活動実績

本取組では、各種制度化に向けた検討を始めており、とくにコンソーシアム型共同研究の制度設計・契約形態の検討では、OPERA、COIにおける取組を参考に、学術研究・産学官連携本部内で調整を行ってきた。本検討ではコンソーシアム型共同研究は一般共同研究内での運用が可能であるとし、まずは学内でコンソーシアム規約、契約書を整備して運用することとした。この運用方法において、COI-NEXT 2件と個別コンソーシアム 1件で実際に契約を試行した。

また産学協同研究所の制度に関しても内容検討を完了し、候補企業への打診を行い、当該制度案での研究所設置に向けた合意を得られた。

一方で、研究者（学生）制度に関しては令和5年度以降に検討することとした。

令和5年度の計画

当初計画通りに下記の残項目を実施する。

- (3-3) ・コンソーシアム型共同研究の実施・改善
- (3-4) ・研究者（学生）制度の見直し検討・改正
・研究者（学生）制度の試行・改善
- (3-5) ・産学協同研究所の制度整備

3. 交付金の活用状況

令和3年度：交付金額 5億円
 令和4年度：交付金額 2億円

目的	交付年度	使途	金額 (単位：億円)	期待される効果
東海国立大学 機構のプラットフォーム整備	R3	SDGsプロジェクト経費、URA ・事務補佐員人件費等	1.65	東海機構として本予算を措置し、名古屋大学-岐阜大学横断SDGsプロジェクトを募ることで、機構独自の大型プロジェクトや産学官共同研究への進展が図られる。さらに機構の共通プラットフォームの構築が実現できる。
	R4		0.98	
国際連携体制 の強化	R3	海外マッチングツール利用料、 国際URA人件費等	0.20	海外マッチングツール等を活用し、NU Techの活動・体制を強化・拡大し、米国企業等との連携・共同研究を推進される。
	R4		0.17	
スタートアップ 支援	R3	NIC館アイデアストア設計・ 改修工事費、URA人件費等	0.25	NIC館内に起業拠点を設け、試作やTongali-PF内での拠点連携の場と機能することで、起業支援を加速させる。
	R4		0.25	
Tokai Innovation Institute(株) 設立	R3	(なし)	0.00	大学と強固に連携しつつ独立経営し、学内の制約や慣行に制限されない迅速・柔軟な活動を実現し、産学共同研究等によるイノベーションの加速が期待される。
	R4	(なし) ※	0.00	
産学連携スペース の再開発	R3	施設改修工事費・移設作業 費等	2.90	既存施設を活用した産学連携スペースの拡充され、産連講座等の本格的な産学官共同研究が推進される。
	R4		0.60	

※R5年度設立に延期されたため、設立等に係る必要経費はすべてを本学が負担する。一方で、本事業の当初計画における大学投資額（総額5.6億円）の一部を本経費で負担することとした。

4. 大学収入の状況

民間資金獲得額

令和4年度フォローアップ調書提出時

(単位：億円)

費目名	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和5年度 計画	増加額 令和5-令和2
産学連携共同研究収入	37.05	33.95	40.17	47.60	10.55
知財収入	1.27	1.74	1.90	2.60	1.33
寄附金収入	55.79	32.24	35.04	37.94	△17.85
その他（企業からの受託研究等）	11.80	9.43	9.50	13.00	1.20
民間資金獲得額(全体)	105.91	77.36	86.61	101.14	△4.77



実績及び変更後の計画

(単位：億円)

費目名	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 計画	増加額 令和5-令和2
産学連携共同研究収入	37.05	33.95	39.65	47.60	10.55
知財収入	1.27	1.74	1.64	2.60	1.33
寄附金収入	55.79	32.24	35.27	37.94	△17.85
その他（企業からの受託研究等）	11.80	9.43	11.46	13.00	1.20
民間資金獲得額(全体)	105.91	77.36	88.02	101.14	△4.77

4. 大学収入の状況

民間資金獲得額（つづき）

令和4年度フォローアップ調書提出時

（単位：億円）

「産学連携共同研究収入」 について	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和5年度 計画	増加額 令和5－令和2
総額	37.05	33.95	40.17	47.60	10.55
直接経費	28.24	24.01	29.00	34.00	5.76
間接経費	8.81	9.94	11.17	13.60	4.79
間接経費割合	31.2%	41.4%	38.5%	40.0%	8.8%



実績及び変更後の計画

（単位：億円）

「産学連携共同研究収入」 について	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 計画	増加額 令和5－令和2
総額	37.05	33.95	39.65	47.60	10.55
直接経費	28.24	24.01	27.43	34.00	5.76
間接経費	8.81	9.94	12.22	13.60	4.79
間接経費割合	31.2%	41.4%	44.5%	40.0%	8.8%

4. 大学収入の状況

実績及び変更後計画に基づく大学収入の見込み

